

東京都公報

発行
東京都

目次

規則

- 東京都宅地建物取引業法施行細則の一部を改正する規則……………（住宅政策本部民間住宅部不動産課）……………二
- 児童福祉法施行細則の一部を改正する規則……………（福祉局子供・子育て支援部企画課）……………二
- 東京都身体障害者手帳に関する規則の一部を改正する規則……………（福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課）……………七
- 難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則……………（保健医療局保健政策部疾病対策課）……………九
- 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則……………（同）……………九
- 東京都原子爆弾被爆者等の援護に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………（同）……………九
- 東京都在宅難病患者医療機器貸与事業の実施に関する規則の一部を改正する規則……………（同）……………九
- 東京都在宅人工呼吸器使用難病患者に対する訪問看護事業の実施等に関する規則の一部を改正する規則……………（同）……………九
- 製菓衛生師法施行細則の一部を改正する規則……………（保健医療局健康安全全部健康安全課）……………一〇
- 東京都建設事務所長委任規則の一部を改正する規則……………（建設局総務部総務課）……………一〇
- 公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則……………（建設局用地部管理課）……………一〇

告示

告示（選）

- 都市計画事業の事業計画の変更認可（二件）……………（都市整備局都市づくり政策部緑地景觀課）……………二
- 文京区の児童自立支援施設に係る事務の委託に関する規約……………（福祉局子供・子育て支援部育成支援課）……………二
- 都立公園の位置、区域及び面積の変更……………（建設局公園緑地部公園課）……………三
- 東京都港湾環境整備負担金条例による負担対象工事の指定……………（港湾局港湾経営部経営課）……………三
- 東京都における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数……………三
- 東京都における選挙権を有する者の総数のうちの八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数……………三
- 東京都議会議員の各選挙区における選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）……………四
- 不在者投票管理者を置く施設の指定……………四

告示（公）

- 運転免許取得者等検査の認定……………四
- 認定検査実施者の届出事項の変更届出（二件）……………五
- 認定教育実施者の届出事項の変更届出（二件）……………五

告示（固評審）

- 東京都固定資産評価審査委員会規程の一部改正……………六

規程（交）

- 東京都交通局自動車営業所処務規程の一部を改正する規程……………六
- 深夜バスによる旅客運送に関する特例を定める規程の一部を改正する規程……………六

規程（下水）

- 公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規程の一部を改正する規程……………七

規則

東京都宅地建物取引業法施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十三号

東京都宅地建物取引業法施行細則の一部を改正する規則

東京都宅地建物取引業法施行細則（昭和四十年東京都規則第四十七号）の一部を次のように改正する。

第六条中「第五条の三第三項」を「第五条の二第三項」に改める。

第七条中「第五条の二第一項」を「第五条第一項」に改める。

第八条第一項中「免許の申請及び法第九条の届出に係る書類」を「法第四条第二項第一号、同項第三号から第五号まで（法第九条第二項において準用する場合を含む。）並びに法第四条第二項第六号及び第七号に掲げる書類」に改める。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十四号

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

児童福祉法施行細則（昭和四十一年東京都規則第百六十九号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項第六号中「（同条第六項において準用する場合を含む。）」を削る。

第十四条の見出し中「認定登録申請等」を「登録申請等」に改め、同条第一項中「里親認定登録申請書」を「里親登録申請書」に改める。

第十五条の見出し中「認定等」を「登録等」に改め、同条第一項中「、里親として認定し」を削り、同条第二項中「認定した」を「登録した」に、「里親認定通知書」を「里親登録通知書」に、「認定しない」を「登録しない」に、「里親認定登録否決通知

書」を「里親登録否決通知書」に、「里親認定登録申請書」を「里親登録申請書」に改める。

第十七条の八第一項中「（同条第六項において準用する場合を含む。）」を削る。

第十七条の九の次に次の二条を加える。

（親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業及び意見表明等支援事業の実施、廃止又は休止の届出等）

第十七条の九の二 法第三十四条の七の二第二項及び規則第三十六条の三十二の二の規定による届出は、親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業実施届（別記第二十九号の十五の二様式）によるものとする。

2 法第三十四条の七の二第三項の規定による届出は、親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業内容変更届（別記第二十九号の十五の三様式）によるものとする。

3 法第三十四条の七の二第四項及び規則第三十六条の三十二の三の規定による届出は、親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業廃止（休止）届（別記第二十九号の十五の四様式）によるものとする。

（妊産婦等生活援助事業の実施、廃止又は休止の届出等）

第十七条の九の三 法第三十四条の七の五第二項及び規則第三十六条の三十二の四の規定による届出は、妊産婦等生活援助事業実施届（別記第二十九号の十五の五様式）によるものとする。

2 法第三十四条の七の五第三項の規定による届出は、妊産婦等生活援助事業内容変更届（別記第二十九号の十五の六様式）によるものとする。

3 法第三十四条の七の五第四項及び規則第三十六条の三十二の五の規定による届出は、妊産婦等生活援助事業廃止（休止）届（別記第二十九号の十五の七様式）によるものとする。

別記第三号様式(4)中「承諾書 /不承諾理由」を「承諾書 /承諾 /意向」に、「承諾 /不承諾理由」を「承諾 /意見聴取内容」に改める。

別記第二十四号様式1中「里親認定登録申請書」を「里親登録申請書」に改め、「認

定及び」を記入。「認定に」を「登録に」に、「認定登録された」を「登録された」に、

「専門養育家庭認定登録申請時」を「専門養育家庭登録申請時」に改め、同様式（第2片）中

「里親認定登録申請用」を「里親登録申請用」に改め、同様式（第4片）中「認定登録された」

を「登録された」に改める。

別記第二十五号様式中

認定・登録 年月日	認定・登録 番号
--------------	-------------

を

登録年月日	登録番号
-------	------

に

改める。

別記第二十六号様式中「里親認定通知書」を「里親登録通知書」に、「認定した」を「登録した」に、「認定・登録番号」を「登録番号」に改める。

別記第二十七号様式中「里親認定登録否決通知書」を「里親登録否決通知書」に改め、「認定及び」を削る。

別記第二十八号様式中「認定・登録番号」を「登録番号」に改める。

別記第二十九号様式中「里親認定・登録番号」を「里親登録番号」に改める。

別記第二十九号の七様式中「個人番号」

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

を削る。

別記第二十九号の九様式中「なる児童」を「なる者」に改め、「児童の」を削る。

別記第二十九号の十三様式中

「**児童自立生活援助事業**
小規模住居型児童養育事業」を

「**児童自立生活援助事業**
（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型）
小規模住居型児童養育事業」に「ホーム名」を

「事業所名」に改める。
「事業所在地」

別記第二十九号の十四様式中「ホーム名」を「事業所名」に改める。

別記第二十九号の十五様式中

「**児童自立生活援助事業**
小規模住居型児童養育事業」を

「**児童自立生活援助事業**
（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型）
小規模住居型児童養育事業」に「ホーム名」を「事業所名」に改

め、同様式の次に次の六様式を加える。

第29号の15の2様式(第17条の9の2関係)

親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業実施届		年	月	日
東京都知事殿	住所(法人にあつては所在地)			
	事業者名(法人名及び代表者氏名)	(印)		
親子再統合支援事業 社会的養護自立支援拠点事業 意見表明等支援事業		を実施するので、児童福祉法第34条の7の2第2項及び児童福祉法施行規則第36条の32の2の規定に基づき下記のとおり届け出ます。		
記				
1 事業の種類及び内容				
2 経営者の氏名及び住所(法人にあつては、法人名及び主たる事務所の所在地)				
3 職員の定数及び職務の内容				
4 当該事業の用に供する施設(事業所)の名称、種類及び所在地				
5 事業開始予定年月日 年 月 日				
(添付資料) 1 定款その他の基本約款 2 主な職員の氏名及び経歴を確認できる資料(職員名簿・履歴書・資格証明書) 3 収支予算書及び事業計画書(インターネットを利用して当該書類の内容を確認できる場合には、書類の添付は必要ありません。)				

(日本産業規格A列4番)

第29号の15の3様式(第17条の9の2関係)

親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業内容変更届		年	月	日
東京都知事殿	住所(法人にあつては所在地)			
	事業者名(法人名及び代表者氏名)			
親子再統合支援事業 社会的養護自立支援拠点事業 意見表明等支援事業		について、下記のとおり変更したので児童福祉法第34条の7の2第3項の規定により届け出ます。		
記				
1 当該事業の用に供する施設(事業所)の名称				
2 変更する事項 変更前 変更後				
3 変更の理由				
4 変更年月日 年 月 日				

※ 変更の日から1月以内に届け出ること。

(日本産業規格A列4番)

第29号の15の4様式(第17条の9の2関係)

親子再統合支援事業・社会的養護自立支援拠点事業・意見表明等支援事業廃止(休止)届

年 月 日

東京都知事殿

住所 (法人にあつては所在地)

事業者名 (法人名及び代表者氏名)

㊟

児童福祉法第34条の7の2第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定により、

親子再統合支援事業
社会的養護自立支援拠点事業
意見表明等支援事業

を下記のとおり廃止(休止)するので届け出ます。

記

1 当該事業の用に供する施設(事業所)の名称

2 廃止又は休止しようとする年月日

年 月 日

3 廃止又は休止の理由

4 現に便宜を受けている者に対する措置

5 休止しようとする場合、休止の予定期間

年 月 日から 年 月 日まで

(日本産業規格A列4番)

第29号の15の5様式(第17条の9の3関係)

妊産婦等生活援助事業実施届

年 月 日

東京都知事殿

住所 (法人にあつては所在地)

事業者名 (法人名及び代表者氏名)

㊟

妊産婦等生活援助事業を実施するので、児童福祉法第34条の7の5第2項及び児童福祉法
施行規則第36条の32の4の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

記

1 事業の種類及び内容

2 経営者の氏名及び住所(法人にあつては、法人名及び主たる事務所の所在地)

3 職員の定数及び職務の内容

4 当該事業の用に供する施設(事業所)の名称、種類及び所在地

5 事業開始予定年月日

年 月 日

(添付資料)

- 1 定款その他の基本約款
- 2 主な職員の氏名及び経歴を確認できる資料(職員名簿・履歴書・資格証明書)
- 3 収支予算書及び事業計画書(インターネットを利用して当該書類の内容を確認できる場合には、書類の添付は必要ありません。)

(日本産業規格A列4番)

第29号の15の6様式（第17条の9の3関係）

妊産婦等生活援助事業内容変更届

東京都知事 殿	年 月 日
住 所 (法人にあつては所在地) 事業者名 (法人名及び代表者氏名)	
妊産婦等生活援助事業について、下記のとおり変更したので児童福祉法第34条の7の5第3項の規定により届け出ます。	
記	
1 当該事業の用に供する施設(事業所)の名称	
2 変更する事項 変更前 変更後	
3 変更の理由	
4 変更年月日 年 月 日	

※ 変更の日から1月以内に届け出ること。

(日本産業規格A列4番)

第29号の15の7様式（第17条の9の3関係）

妊産婦等生活援助事業廃止（休止）届

東京都知事 殿	年 月 日
住 所 (法人にあつては所在地) 事業者名 (法人名及び代表者氏名)	㊟
児童福祉法第34条の7の5第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の5の規定により、妊産婦等生活援助事業を下記のとおり廃止（休止）するので届け出ます。	
記	
1 当該事業の用に供する施設（事業所）の名称	
2 廃止又は休止しようとする年月日 年 月 日	
3 廃止又は休止の理由	
4 現に便宜を受けている者に対する措置	
5 休止しようとする場合、休止の予定期間 年 月 日から 年 月 日まで	

(日本産業規格A列4番)

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第十四条、第十五条、別記第三号様式(4)及び第二十四号様式から第二十九号様式までの改正規定は、令和七年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の児童福祉法施行細則別記第二十九号の七様式、第二十九号の九様式及び第二十九号の十三様式から第二十九号の十五様式までによる用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

3 別記第三号様式(4)及び第二十四号様式から第二十九号様式までの改正規定の施行の際、当該改正規定による改正前の児童福祉法施行細則別記第三号様式(4)及び第二十四号様式から第二十九号様式までによる用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

東京都身体障害者手帳に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十五号

東京都身体障害者手帳に関する規則の一部を改正する規則

東京都身体障害者手帳に関する規則（平成十二年東京都規則第二百十五号）の一部を次のように改正する。

別記第二号様式の三中

④ 参考となる経過・現症（画像診断及び検査所見を含む。）

⑤ 総合所見（再認定の項目も記入）	人工関節又は人工骨頭置換術 障害固定又は障害確定（推定）			年	月	日
	[将来再認定 要（軽度化・重度化）・不要] [再認定の時期 1年後・3年後・5年後]					

を

④ 参考となる経過・現症（画像診断及び検査所見を含む。）

人工関節又は人工骨頭置換術
障害固定又は障害確定（推定） 年 月 日

⑤ 総合所見（再認定の項目も記入） 既に障害として認定されている部分は必ず再評価し、障害が残存していると判断されるものは、全て記載してください。

将来再認定⑤の場合、軽度化・重度化、再認定の時期の○年後を必ず○で囲んでください。
[将来再認定 要（軽度化・重度化）・不要] [再認定の時期 1年後・3年後・5年後]

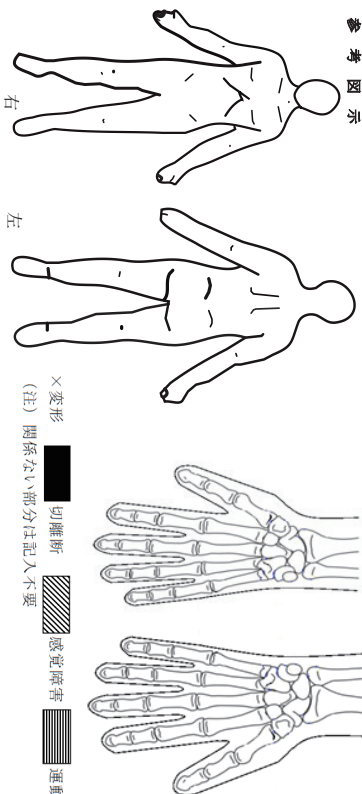
改める。

別記第五号様式を次のように改める。

神経学的所見その他の機能障害（形態異常）の所見（該当するものを○で囲み、下記空欄に追加所見記入）

- 1 感覚障害 (下記図示) : なし・感覚脱失・感覚鈍麻・異常感覚
- 2 運動障害 (下記図示) : なし・他覚性麻痺¹²⁾・痙攣性麻痺¹²⁾・固縮¹²⁾・不随意運動・しんせん・運動失調・その他
- 3 起因部位 : 脳・脊髄・末梢神経・筋肉・骨関節・その他
- 4 排尿・排便機能障害 : なし・あり
- 5 形態異常 : なし・あり

左
右



×変形 切離断 感覚障害 運動障害

(注) 関係ない部分は記入不要

[illegible]

動作・活動

- 自立○、半介助△、全介助又は不能×、()の中のものを使う時にはそれに○
- 左右の別がないものは、共通での評価とする。

足を受け出す	足を受け出してある（持ちたれ、支え）	（はしで）貨車をする（スプーン、自動具）	右
足、あぐら、横並び（持ちたれ、支え）		コップで水を取む	左
いすに腰掛ける		コップで水を飲む（自動具）	右
座面又は座面より高くなる（すり、蹴、つま、松葉つま、藁藪、袋具）	右		左
片脚で立つ			
足の間の移動（蹴、すりむ、つま、松葉つま、藁藪、袋具、串いす）	つまむ		右
二脚または両足より下で下りる（すり、つま、松葉つま、藁藪、袋具）	蹴る		左
座面を移動する（つま、松葉つま、藁藪、袋具、串いす）		シートで腰で限く（「カブリシート」）	右
公共の乗物を利用する（つま、松葉つま、藁藪、袋具、串いす）		大股歩きを以て限く（自動具）（左のような姿勢でもよい）	左
カサを被る			
荷物を扱う		腰を扱う（カサでなく）	
荷物の積卸しをする			

注：身体障害者福祉法の等級は、機能障害（impairment）のレベルで認定されますので（ ）の中に○が付いている場合、原則

として自立していないという解釈になります。

(1) 歩行能力（補装具なし）： 正常に可能

(2) 起立位保持 (補装具なしで) : 正常に可能 (2km・1km・100m・ベツド周辺) 以上歩行不能・不能

(1時間・30分・10分)以上困難・不能

(この表は必要な部分を記入)

筋力テスト() 関節可動域 筋力テスト() 関節可動域 筋力テスト()

[illegible]

☐ 下駄、草履をはくことができない (右足指・左足指・両足指)

□特別な工夫をしなければ駄、草履をはくことができない（両足指

備考

..

○印は、筋力正常又はやや減(筋力4、5 該当、

2 関節可動域は、基本肢位を 0 度とする日本整形外科学

5 (PIP)の項母指は(IP)関節を指す。

6 DIP その他手の対立内外転等の表示は、必要に応じ備考欄を用いる。

7 図中塗りつぶした部分は、参考的正常範囲外（ $\pm 2SD$ ）の部分で、反張膝等の異常可動はこの部分にはみ出し記入となる。

4 筋力については、表()内に×△○印を記入する。
×印は、筋力が消失又は著減(筋力0、1、2 該当)

[illegible]

例示

(×) 前阻



後阻

附 則

- 1 この規則は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都身体障害者手帳に関する規則別記第二号様式の三及び第五号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十六号

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則（平成二十六年東京都規則第百九十四号）の一部を次のように改正する。

第三条第四項中「第二条第八項」を「第二条第九項」に改める。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十七号

東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則

東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則（平成十二年東京都規則第九十四号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「第二条第八項」を「第二条第九項」に改める。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

東京都原子爆弾被爆者等の援護に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十八号

東京都原子爆弾被爆者等の援護に関する条例施行規則の一部を改正する規則

附 則

東京都原子爆弾被爆者等の援護に関する条例施行規則（昭和五十年東京都規則第二三十一号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第三項中「第二条第八項」を「第二条第九項」に改める。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

東京都在宅難病患者医療機器貸与事業の実施に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第十九号

東京都在宅難病患者医療機器貸与事業の実施に関する規則の一部を改正する規則

東京都在宅難病患者医療機器貸与事業の実施に関する規則（平成十二年東京都規則第九十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第二号イただし書中「医療受給者証」の下に「又は細則第二十八条に規定する指定難病要支援者に係る証明」を加える。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

東京都在宅人工呼吸器使用難病患者に対する訪問看護事業の実施等に関する規則の一

部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二十号

東京都在宅人工呼吸器使用難病患者に対する訪問看護事業の実施等に関する規則の一部を改正する規則

東京都在宅人工呼吸器使用難病患者に対する訪問看護事業の実施等に関する規則（平成十二年東京都規則第九十七号）の一部を次のように改正する。

第五条第二号イただし書中「医療受給者証」の下に「又は細則第二十八条に規定する指定難病要支援者に係る証明」を加える。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

製菓衛生師法施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二十一号

製菓衛生師法施行細則の一部を改正する規則

製菓衛生師法施行細則（昭和四十二年東京都規則第七十二号）の一部を次のように改正する。

別記第一号様式中

「 2 製菓衛生師法第8条の規定により免許の取消処分を受けたことの有無(ある場合は、その理由及び年月日)

「 2 製菓衛生師法第8条の規定による免許の取消処分の有無 (有 ・ 無)
※「有」の場合は、その理由及び年月日

3 麻薬、あへん、大麻又は覚醒剤の中毒者に該当することの有無 (有 ・ 無)

改め、同様式書類)
(添付中2を削り、3を2とする。

附 則

1 この規則は、令和七年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の製菓衛生師法施行細則別記第一号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

東京都建設事務所長委任規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二十二号

東京都建設事務所長委任規則の一部を改正する規則

東京都建設事務所長委任規則（昭和四十四年東京都規則第二百九号）の一部を次のように改正する。

第二号(五)及び第二号の二(三)中「第二十二条の二第四項第七号」を「第二十二条の二第四項第九号」に改める。

附 則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第二十三号

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規則（昭和四十八年東京都規則第六十四

号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「一・一パーセント」を「一・六パーセント」に改め、同条第二項中「〇・〇五九パーセント」を「〇・一四九パーセント」に改める。

附 則

- 1 この規則は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の日前に、この規則による改正前の公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規則第七条の規定により貸付けの利率を決定した移転資金に係る利率については、なお従前の例による。

告 示

●東京都告示第三百十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成二十四年東京都告示第二百六十一号立川都市計画緑地事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| 一 施行者の名称 | 立川市 |
| 二 都市計画事業の種類及び名称 | 立川都市計画緑地事業第一号川越道緑地 |
| 三 事業施行期間 | 平成二十四年二月二十七日から令和十年三月三十一日まで |
| 四 事業地 | 収用の部分
変更なし
使用の部分
なし |

●東京都告示第三百十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定に基づき平成八年東京都告示第千二百八十七号立川都市計画公園事業の事業計画の変更を認可したので、同

条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| 一 施行者の名称 | 立川市 |
| 二 都市計画事業の種類及び名称 | 立川都市計画公園事業第五・五・六号立川公園 |
| 三 事業施行期間 | 平成八年十一月二十六日から令和十年三月三十一日まで |
| 四 事業地 | 収用の部分
変更なし
使用の部分
変更なし |

●東京都告示第三百二十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十四第一項の規定に基づき、文京区の児童自立支援施設に係る事務を次の規約により受託するので、同条第三項において準用する同法第二百五十二条の二第二項の規定により告示する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

文京区の児童自立支援施設に係る事務の委託に関する規約
（委託事務の範囲）

第一条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十四第一項の規定に基づき、文京区（以下「甲」という。）は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第四十四条に規定する児童自立支援施設に係る事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行を東京都（以下「乙」という。）に委託する。

（管理及び執行の方法）

第二条 委託事務の管理及び執行については、乙の条例及び規則その他の規程（以下「条例等」という。）の定めるところによるものとする。

（経費の負担）

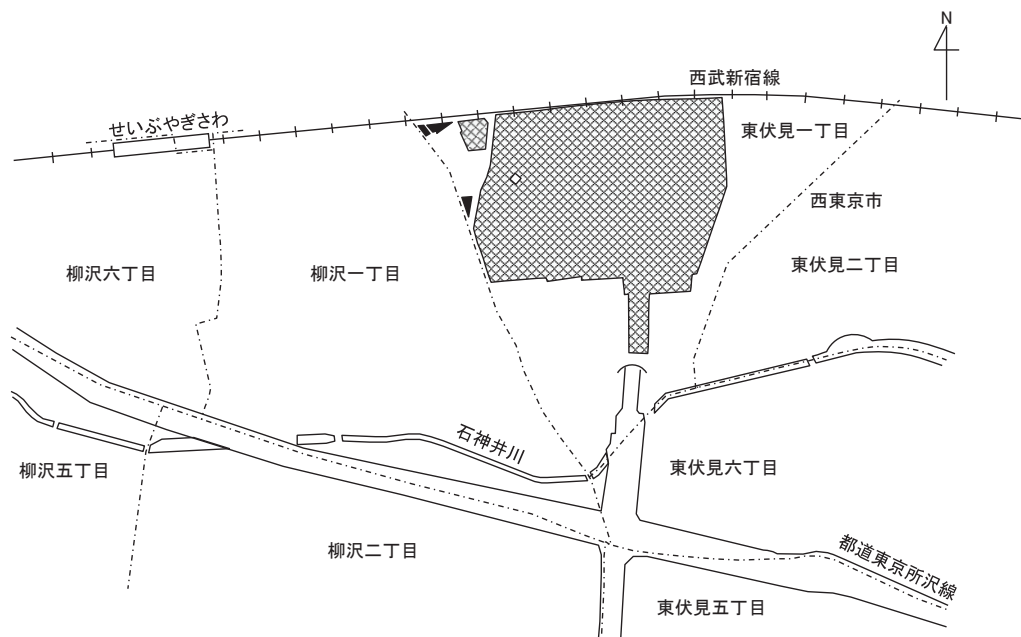
<p>第三条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、甲の負担とする。</p> <p>2 前項の経費の額及び交付の時期は、甲と乙が協議して定める。この場合において、乙は、あらかじめ委託事務の管理及び執行に要する経費の見積りに関する書類を甲に送付するものとする。</p> <p>（収入の帰属）</p> <p>第四条 委託事務の管理及び執行に係る使用料及び手数料並びに財産収入及び諸収入は、全て乙の収入とする。</p> <p>（収入及び支出の経理）</p> <p>第五条 乙は、委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出について経理を明確にしておくものとする。</p> <p>（収入及び支出の精算）</p> <p>第六条 乙は、毎年度終了後、速やかに委託事務に係る収入及び支出の精算を行い、その明細を甲に通知する。</p> <p>（条例等の制定又は改廃の場合の措置）</p> <p>第七条 委託事務の管理及び執行について適用される乙の条例等が制定され、若しくは廃止され、又はその全部若しくは一部が改正された場合においては、乙は、直ちにその旨を甲に通知するものとする。</p> <p>（委託事務の廃止に伴う決算処理等）</p> <p>第八条 委託事務の全部又は一部を廃止する場合においては、当該委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出は、当該廃止の日をもってこれを打ち切り、乙がこれを決算する。</p> <p>（委託事務の管理及び執行の細目）</p> <p>第九条 この規約に定めるもののほか、委託事務の管理及び執行に関し必要な事項は、甲と乙とが協議して定める。</p>	<p>附 則</p> <p>この規約は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>●東京都告示第三百二十一号</p> <p>東京都立公園条例（昭和三十一年東京都条例第七号）</p> <p>第三条第三項の規定により、東京都立公園の位置、区域及び面積を次のとおり変更する。</p> <p>令和七年三月二十八日</p> <p>東京都知事 小 池 百合子</p> <p>公 園 名 変更内容 変更年月日</p> <p>東京都立東伏見公園 別図のとおり 令和七年三月三十一日</p>	
--	--	--

別図

東京都立東伏見公園 区域変更略図

変更箇所 西東京市東伏見一丁目

変更前の区域	面積	変更後の面積
追加区域	五二、四七〇・一二 平方メートル	五二、七五四・五一 平方メートル



●東京都告示第三百二十二号

東京都港湾環境整備負担金条例（昭和五十五年東京都条例第五十八号）第二条第二項の規定により、令和七年度に実施する港湾工事のうち、負担対象工事として指定しようとする工事の種類を、次のとおり告示する。

令和七年三月二十八日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 港湾環境整備施設（施設の敷地を含む。）の建設又は改良の工事
- 二 前号に掲げる施設の維持の工事
- 三 漂流物の除去その他の清掃のための工事

告 示（選）

●東京都選挙管理委員会告示第十七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条第一項及び第七十五条第一項の規定による東京都における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数は、次のとおりである。

令和七年三月二十八日

東京都選挙管理委員会

二二〇、七八六

●東京都選挙管理委員会告示第十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十六条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第八条第一項の規定による東京都における

る選挙権を有する者の総数のうちの八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。

令和七年三月二十八日

東京都選挙管理委員会

一、五四二、四一〇

●東京都選挙管理委員会告示第十九号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第八十条第一項の規定による東京都議会議員の各選挙区における選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超える八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）は、次のとおりである。

令和七年三月二十八日

東京都選挙管理委員会

選挙区名	数
千代田区選挙区	18,258
中央区選挙区	49,264
港区選挙区	69,259
新宿区選挙区	91,338
文京区選挙区	62,225
台東区選挙区	58,878
墨田区選挙区	80,012

江東区選挙区	138,626
品川区選挙区	114,550
田黒区選挙区	78,586
大田区選挙区	170,536
世田谷区選挙区	195,655
渋谷区選挙区	64,430
中野区選挙区	94,657
杉並区選挙区	147,887
豊島区選挙区	76,847
北区選挙区	96,973
荒川区選挙区	57,703
板橋区選挙区	146,057
練馬区選挙区	170,206
足立区選挙区	162,031
葛飾区選挙区	127,837
江戸川区選挙区	159,477
八王子市選挙区	145,343
立川市選挙区	51,877
武蔵野市選挙区	41,363
三鷹市選挙区	52,849
青梅市選挙区	36,975
府中市選挙区	72,374
昭島市選挙区	31,914
町田市選挙区	120,388
小金井市選挙区	34,507
小平市選挙区	53,817
日野市選挙区	52,537
西東京市選挙区	57,138

西多摩選挙区	67,959
南多摩選挙区	67,404
北多摩第一選挙区	85,591
北多摩第二選挙区	57,284
北多摩第三選挙区	89,922
北多摩第四選挙区	53,516
島部選挙区	6,577

●東京都選挙管理委員会告示第二十号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第十五条第二項及び第四項第二号（地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）において準用する場合及び最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令第二百二十二号）においてその例によることとされる場合を含む。）の規定に基づき、不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

令和七年三月二十八日

東京都選挙管理委員会

施設の名 称	所 在 地
SOMPOケア ラヴィー	大田区東糀谷五丁目十九番十八号
セントラル病院	渋谷区松濤二丁目十八番一号

告 示（公）

●東京都公安委員会告示第117号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の3第1項の規定により、次のとおり、自動車教習所の運転免許取得者等検査の認定をしたので、同条第2項において読み

替えて準用する同法第108条の32の2第2項の規定に基づき、告示する。

令和7年3月28日

東京都公安委員会
委員長 廣 瀬 道 明
記

- 1 認定年月日
令和7年2月1日

- 2 認定事項

名称及び住所並びに代表者の氏名	運転免許取得者等検査に使用する施設の名称及び所在地	運転免許取得者等検査の方法の区分及び名称
株式会社ジグザグ 葛飾区東立石一丁目3番16号 藤田 博一	平和橋自動車教習所 葛飾区東立石一丁目3番16号	運転免許取得者等検査の認定に関する規則（令和4年 国家公安委員会規則第8号。以下「規則」という。）第1条第1号 認定認知機能検査 同等検査
株式会社京成ドライビング スカー 葛飾区高砂五丁目54番10号 小林 広人	京成ドライビングスカー 葛飾区高砂五丁目54番10号	規則第1条第1号 認定認知機能検査 同等検査
株式会社新神戸ドライビング スカー 豊島区南大塚三丁目46番3号 吉村 充司	スタートドライバーススカー 東 京多摩 あきる野市瀬戸岡776番地2	規則第1条第1号 認定認知機能検査 同等検査

●東京都公安委員会告示第118号

運転免許取得者等検査の認定に関する規則（平成12年
国家公安委員会規則第8号）第8条第1項の規定により、次のとおり認定検査実施者から運転免許取得者等検査に使用する施設の名称の変更届出があったので、同条第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和7年3月28日

東京都公安委員会
委員長 廣 瀬 道 明
記

認定検査実施者	変更事項	新	旧	変更年月日
新神戸ドライビングスカー	施設の名称	スタートドライバーススカー 東京多摩	東京センチュリーモーター タースクル	令和6年12月20日

●東京都公安委員会告示第119号

運転免許取得者等検査の認定に関する規則（令和4年
国家公安委員会規則第8号）第8条第1項の規定により、次のとおり認定検査実施者から代表者の氏名の変更届出があったので、同条第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和7年3月28日

東京都公安委員会
委員長 廣 瀬 道 明
記

認定検査実施者	変更事項	新	旧	変更年月日
株式会社江戸川自動車教習所	代表者の氏名	嶋村 光高	嶋村 嘉高	令和6年12月17日

●東京都公安委員会告示第120号

運転免許取得者等教育の認定に関する規則（平成12年
国家公安委員会規則第4号）第7条第1項の規定により、次のとおり認定教育実施者から代表者の氏名の変更届出があったので、同条第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和7年3月28日

東京都公安委員会
委員長 廣 瀬 道 明
記

認定教育実施者	変更事項	新	旧	変更年月日
株式会社江戸川自動車教習所	代表者の氏名	嶋村 光高	嶋村 嘉高	令和6年12月17日

●東京都公安委員会告示第121号

運転免許取得者等教育の認定に関する規則（平成12年
国家公安委員会規則第4号）第7条第1項の規定により、次のとおり認定教育実施者から運転免許取得者等教育に使用する施設の名称の変更届出があったので、同条第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和7年3月28日

東京都公安委員会

委員長 廣 瀬 道 明

記

認定教育実施者	変更事項	新	旧	変更年月日
新神戸ライオンズクラブ	施設の名	東京センチュリーセンター東京多摩	東京島しょ部自動車教習所	令和6年12月20日

告 示（固評審）

●東京都固定資産評価審査委員会告示第一号

東京都固定資産評価審査委員会規程（平成十一年東京都固定資産評価審査委員会告示第三号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月二十八日

東京都固定資産評価審査委員会

目次中「第三十八条」を「第四十条」に改める。

第三十七条を次のように改める。

（委員会の電子署名）

第三十七条 委員会の電子署名記録媒体管理者（東京都電子署名規則（令和四年東京都規則第二百十六号）第七条第一項に規定する電子署名記録媒体管理者をいう。）は、第七条第二項の規定により、東京都職員のうちから、知

事の同意を得て委員長が任命する幹事のうち、職員の職名に関する規則（昭和四十六年東京都規則第八十一号）第三条第三号に規定する副参事に該当する職員をもって充てる。

2 この規程に定めるもののほか、電子署名については、東京都電子署名規則の例による。

第三十八条を第四十条とし、第三十七条の次に次の二条を加える。

（電子情報処理組織による申請等及び処分通知等）

第三十八条 電子情報処理組織による申請等及び処分通知等については、別に定めがある場合を除き、東京都デジタルサービス開発・運用規程（令和五年東京都訓令第三十五号）の例による。

（秘密を守る義務）

第三十九条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

附 則

この規程は、令和七年四月一日から施行する。

規 程（交）

●交通局規程第三号

東京都交通局自動車営業所処務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年三月二十八日

東京都交通局長 久 我 英 男

東京都交通局自動車営業所処務規程の一部を

改正する規程

東京都交通局自動車営業所処務規程（昭和二十七年交通

局規程第五十一号）の一部を次のように改正する。

別表東京都交通局品川自動車営業所の項中「都第三号系統」の下に「、錦第十一号系統」を加え、同表東京都交通局渋谷自動車営業所の項中「渋第八十八号系統」の下に「、品第九十七号系統、C・H第一号系統」を加え、「、高第七十一号系統」を削り、同表東京都交通局小滝橋自動車営業所の項中「都第二号系統乙系統、」を削り、「、渋第六十六号系統及びC・H第一号系統」を「及び渋第六十六号系統」に改め、同表東京都交通局巢鴨自動車営業所の項中「都第二号系統甲系統」の下に「、都第二号系統乙系統」を加え、同表東京都交通局江東自動車営業所の項中「亀第二十一号系統」の下に「、亀第二十三号系統」を加え、同表東京都交通局江戸川自動車営業所の項中「、亀第二十三号系統」及び「、FL第一号系統」を削る。

附 則

この規程は、令和七年四月一日から施行する。ただし、別表東京都交通局江戸川自動車営業所の項の改正規定（「、FL第一号系統」を削る部分に限る。）は、令和七年三月三十一日から施行する。

●交通局規程第四号

深夜バスによる旅客運送に関する特例を定める規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年三月二十八日

東京都交通局長 久 我 英 男

深夜バスによる旅客運送に関する特例を定め

る規程の一部を改正する規程

深夜バスによる旅客運送に関する特例を定める規程（昭

和六十三年交通局規程第四十五号）の一部を次のように改正する。

別表深夜第2号折返系統の項中「午後11時20分」を「午後11時40分」に改め、「午後11時33分」を削り、同表深夜第3号系統の項中「午後11時36分」を「午後11時33分」に改め、「午後11時20分」を削り、同表深夜第7号系統の項中「午後11時15分」に改め、同表深夜第7号折返系統の項中「午前9時50分」を「午前9時5分」に改め、同表深夜第11号系統の項中「午後11時16分」を「午後11時10分」に改め、同表深夜第12号系統の項中「午後11時5分」を「午後11時3分」に改め、同表深夜第13号系統の項中「午後11時10分」を削り、「午後11時23分」を「午後11時20分」に改める。

附則

この規程は、令和七年三月三十一日から施行する。

規程（下水）

●東京都下水道局管理規程第二号

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年三月二十八日

東京都下水道局長 佐々木 健

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行

規程の一部を改正する規程

公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規程（昭和四十八年東京都下水道局管理規程第十二号）の一部を次のように改正する。

第六条中「一・一パーセント」を「一・六パーセント」

に改める。

附則

- 1 この規程は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 この規程の施行の日前に、この規程による改正前の公共事業の施行に伴う移転資金貸付条例施行規程第六条の規定により貸付けの利率を決定した移転資金に係る利率については、なお従前の例による。

発行
東京
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一一一(代)
郵便番号
163-8001
定価
本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)
印刷所
三鈴印刷株式会社
東京都千代田区神田神保町三丁目三十二番地一
電話 〇三(五二七六)〇八一(代)
郵便番号
101-0051